



2022年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社unerry

上場取引所 東

コード番号 5034 URL <https://www.unerry.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員CEO (氏名) 内山英俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CFO 経営企画部長 (氏名) 斎藤泰志

TEL 0368238234

定時株主総会開催予定日 2022年9月29日

配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	1,446	84.7	74		71		143	
2021年6月期	783	35.6	160		162		162	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	45.96		19.5	6.7	5.2
2021年6月期	58.89		38.3	26.1	20.5

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 百万円 2021年6月期 百万円

(注)1. 当社は、2022年5月22日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、また、前事業年度は1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	1,203	820	67.9	249.73
2021年6月期	945	659	69.3	211.21

(参考) 自己資本 2022年6月期 817百万円 2021年6月期 655百万円

(注) 当社は、2022年5月22日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	68	30	1	900
2021年6月期	174	0	762	800

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期				0.00	0.00			
2022年6月期				0.00	0.00			
2023年6月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	1,953	35.1	212	183.8	205	185.7	125	12.8	36.12

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期	3,526,400 株	2021年6月期	3,726,400 株
期末自己株式数	2022年6月期	252,000 株	2021年6月期	652,000 株
期中平均株式数	2022年6月期	3,122,619 株	2021年6月期	2,765,760 株

(注)1. 当社は、2022年5月22日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

2. 2021年6月期の期末発行済株式数には、A種優先株式、AA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式を普通株式と同等の株式として含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及などにより、経済活動正常化の動きも見られましたが、変異株の発生による感染の再拡大など新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たず、先行き不透明な状態が続きました。これに加え、資源価格の高騰や供給制約、ウクライナ情勢の悪化による経済不安が続いており、先行きについて引き続き注視していく必要があります。

このような経営環境のなか、当社は、ミッションである「心地よい未来を、データとつくる。」の実現に向け、リアル行動ビッグデータの収集体制の拡充や解析精度の向上、サービス開発の推進など、リアル行動データプラットフォーム「Beacon Bank®」の基盤及び利活用の強化に注力してまいりました。

様々な企業と共同サービスの開発や連携も進めており、当事業年度の新たな取り組みとしては、株式会社三井住友カードとは同社の決済端末「stera terminal (ステラターミナル)」に対して、ビーコン端末を設置することなく決済端末をビーコンとして利用できるビーコンアプリ「Stap (スタップ) powered by Beacon Bank」の提供を、LINE株式会社とは「LINE POP Media認定Beacon設置パートナー」として「Beacon Bank®」と「LINE POP Media」の両方で利用可能なビーコン端末の導入推進を、株式会社NTTデータとは同社が提供する新サービス「BizXaaS MaP® 人流分析」と「Beacon Bank®」の連携を、株式会社ブレイドとは同社が提供するCX (顧客体験) プラットフォーム「KARTE」と「Beacon Bank®」の連携を、株式会社ジェイアール東日本企画とは「路線が選べる」デジタル広告サービスを、株式会社アドウェイズ及びUNICORN株式会社とは国内最大級の全自動マーケティングプラットフォーム「UNICORN」にて来店計測に基づいた最適化広告配信を、凸版印刷株式会社及び国内最大級の電子チラシサービス「Shufoo!® (シュフー)」を運営する株式会社ONE COMPATHとはクッキーレス時代の「リテールメディア」の構築、運用を、株式会社テレシーとはテレビCMと連動した新規アプリユーザー獲得のためのデジタル広告サービスの提供を、株式会社博展とはイベント集客特化のデジタル広告「イベシルAD」を、一般財団法人日本気象協会及び株式会社ALiNKインターネットとはプッシュ配信サービス「天気プッシュ」を、それぞれ開始しました。

以上の取り組みの結果、当事業年度の業績は、売上高1,446,325千円 (前年同期比84.7%増)、営業利益74,984千円 (前年同期は営業損失160,170千円)、経常利益71,767千円 (前年同期は経常損失162,072千円)、当期純利益143,528千円 (前年同期は当期純損失162,882千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて、257,964千円増加し、1,203,791千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加192,723千円、現金及び預金の増加100,360千円、繰延税金資産の増加71,507千円、売掛金の減少95,534千円、敷金及び保証金の減少30,109千円によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べて、96,246千円増加し、382,948千円となりました。これは主に、買掛金の増加86,190千円、その他の増加22,339千円、未払金の増加16,410千円、長期借入金の減少20,004千円、前受金の減少18,748千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて、161,718千円増加し、820,843千円となりました。これは主に、繰越利益剰余金の増加435,772千円、自己株式の減少21,500千円、その他資本剰余金の減少295,192千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前事業年度末に比べ100,360千円増加し、900,694千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は68,825千円となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加額97,189千円等による資金の減少があったものの、仕入債務の増加額86,190千円、税引前当期純利益の計上71,767千円等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は30,109千円となりました。これは、敷金及び保証金の差入による支出3,490千円による資金の減少があったものの、敷金及び保証金の回収による収入33,600千円による資金の増加があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1,425千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出15,003千円と上場関連費用の支出1,761千円による資金の減少があったものの、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入18,190千円による資金の増加があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年6月期の業績見通しにつきましては、今後の国内経済活動の見通しについて不透明さが残る状況ではありますが、そのような中においても、人流データを活用した各種取り組みの需要は堅調に推移することを前提として、売上高は、1,953百万円（前年同期比35.1%増）としております。

営業損益及び経常損益は、売上高の増加に比べて販管費等の増加は限定的であることから、利益率は改善し、212百万円（前年同期比183.8%増）の営業利益、205百万円（前年同期比185.7%増）の経常利益を見込んでおります。

当期純利益は、2022年6月期において、繰延税金資産の計上に伴い法人税等調整額が大幅に減少し当期純利益が増加しました。その反動により前期比12.8%減少の125百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	800,333	900,694
売掛金	95,534	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	192,723
棚卸資産	5,275	21,964
前払費用	2,267	4,378
未収還付法人税等	1,257	—
その他	7,155	8,660
流動資産合計	911,823	1,128,421
固定資産		
無形固定資産		
特許権	93	63
無形固定資産合計	93	63
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	71,507
敷金及び保証金	33,910	3,800
投資その他の資産合計	33,910	75,307
固定資産合計	34,003	75,370
資産合計	945,827	1,203,791

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,016	172,206
1年内返済予定の長期借入金	15,003	20,004
未払金	16,046	32,456
未払費用	4,120	5,900
未払法人税等	—	264
契約負債	—	5,513
前受金	18,748	—
前受収益	1,980	—
その他	19,270	41,610
流動負債合計	161,185	277,955
固定負債		
長期借入金	124,997	104,993
繰延税金負債	519	—
固定負債合計	125,516	104,993
負債合計	286,702	382,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	882,927	587,734
資本剰余金合計	882,927	587,734
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△292,244	143,528
利益剰余金合計	△292,244	143,528
自己株式	△35,045	△13,545
株主資本合計	655,637	817,717
新株予約権	3,487	3,125
純資産合計	659,125	820,843
負債純資産合計	945,827	1,203,791

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	783,018	1,446,325
売上原価	562,469	900,486
売上総利益	220,549	545,839
販売費及び一般管理費	380,719	470,855
営業利益又は営業損失(△)	△160,170	74,984
営業外収益		
受取利息	2	6
還付加算金	—	10
為替差益	—	7
ポイント還元収入	—	326
助成金収入	—	392
雑収入	506	632
営業外収益合計	508	1,375
営業外費用		
支払利息	182	209
為替差損	48	—
株式交付費	2,179	—
上場関連費用	—	4,382
雑損失	—	0
営業外費用合計	2,410	4,592
経常利益又は経常損失(△)	△162,072	71,767
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△162,072	71,767
法人税、住民税及び事業税	290	265
法人税等調整額	519	△72,026
法人税等合計	809	△71,760
当期純利益又は当期純損失(△)	△162,882	143,528

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	143,100	43,750	173,377	217,127
当期変動額				
新株の発行	311,350	311,350		311,350
資本金から剰余金への振替	△ 354,450		354,450	354,450
準備金から剰余金への振替		△ 355,100	355,100	
当期純損失(△)				
当期変動額合計	△ 43,100	△ 43,750	709,550	665,800
当期末残高	100,000	—	882,927	882,927

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△129,362	△129,362	△35,045	195,819	3,487	199,307
当期変動額						
新株の発行				622,700		622,700
資本金から剰余金への振替						
準備金から剰余金への振替						
当期純損失(△)	△162,882	△162,882		△162,882		△162,882
当期変動額合計	△162,882	△162,882	—	459,817	—	459,817
当期末残高	△292,244	△292,244	△35,045	655,637	3,487	659,125

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	882,927	882,927
当期変動額			
欠損填補		△292,244	△292,244
当期純利益			
自己株式の処分		7,802	7,802
自己株式の消却		△10,750	△10,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	△295,192	△295,192
当期末残高	100,000	587,734	587,734

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△292,244	△292,244	△35,045	655,637	3,487	659,125
当期変動額						
欠損填補	292,244	292,244				
当期純利益	143,528	143,528		143,528		143,528
自己株式の処分			10,750	18,552		18,552
自己株式の消却			10,750			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△362	△362
当期変動額合計	435,772	435,772	21,500	162,080	△362	161,718
当期末残高	143,528	143,528	△13,545	817,717	3,125	820,843

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△162,072	71,767
減価償却費	30	30
受取利息	△2	△6
支払利息	182	209
上場関連費用	—	4,382
助成金収入	—	△392
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,782	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△97,189
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24	△16,688
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,753	86,190
未払金の増減額 (△は減少)	△3,515	13,789
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,842	1,779
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△3,705	1,546
前受金の増減額 (△は減少)	4,995	—
前受収益の増減額 (△は減少)	△1,320	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△15,214
その他	△463	18,495
小計	△173,766	68,699
利息の受取額	2	6
利息の支払額	△182	△209
助成金の受取額	—	620
法人税等の支払額	△290	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△174,236	68,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△3,490
敷金及び保証金の回収による収入	—	33,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10	30,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	140,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△15,003
株式の発行による収入	622,700	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	18,190
上場関連費用の支出	—	△1,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	762,700	1,425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	588,453	100,360
現金及び現金同等物の期首残高	211,880	800,333
現金及び現金同等物の期末残高	800,333	900,694

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、分析・可視化サービス及び行動変容サービスの一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客へのサービス提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当事業年度の売上高及び売上原価は202,969千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び当期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「売掛金」は、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また「流動負債」に表示していた「前受金」と「前受収益」は、「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

当社はBeacon Bank事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	△211.21円	249.73円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△58.89円	45.96円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、また、前事業年度は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当社は、2022年5月22日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△162,882	143,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△162,882	143,528
普通株式の期中平均株式数(株)	2,765,760	3,122,619
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権9種類 (新株予約権の数 8,740個) (新株予約権の目的となる株式の数 562,000株)	新株予約権9種類 (新株予約権の数 8,121個) (新株予約権の目的となる株式の数 357,240株)

(重要な後発事象)

(公募による自己株式の処分)

当社は、2022年7月28日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年6月24日及び2022年7月11日開催の取締役会において、次のとおり自己株式の処分を決議し、2022年7月27日に払込が完了いたしました。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 処分する株式の種類及び数：普通株式 140,000株
- ③ 処分価格：1株につき1,290円
- ④ 引受価額：1株につき1,186.80円
- ⑤ 払込金額：1株につき994.50円
- ⑥ 処分価格の総額：180,600千円
- ⑦ 払込金額の総額：166,152千円
- ⑧ 払込期日：2022年7月27日
- ⑨ 資金使途：運転資金（採用費及び人件費、外注費）

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2022年7月28日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年6月24日及び2022年7月11日開催の取締役会において、SMBC日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による自己株式の処分を次のとおり決議いたしました。

- ① 募集方法：第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
- ② 処分する株式の種類及び数：普通株式 70,100株
- ③ 割当価格：1株につき1,186.80円

- ④ 払込金額：1株につき994.50円
- ⑤ 割当価格の総額：83,194千円
- ⑥ 払込期日：2022年8月30日
- ⑦ 割当先：SMBC日興証券株式会社
- ⑧ 資金使途：「公募による自己株式の処分 ⑨資金使途」と同一であります。